

令和元年度

沖縄市の 市税の使いみち

うんじゅなーが納めてーる

「じえいきん！」

かんたとーいびーん！

沖縄アリーナ

沖縄市エイサーキャラクター
エイ坊



沖 縄 市

はじめに

I 市税の収入について

- | | | |
|-----------|-------|--------|
| 1 市税の徴収状況 | | 1ページ |
| 2 市税の推移 | | 2～3ページ |

II 市税の使いみち（目的別歳出決算Ver.）

- | | | |
|----------------|-------|------|
| 1 目的別歳出決算内訳 | | 4ページ |
| 2 市税の支出先 | | 5ページ |
| 3 目的別歳出決算財源の内訳 | | 6ページ |

III 市税の使いみち（性質別歳出決算Ver.）

- | | | |
|----------------|-------|----------|
| 1 性質別歳出決算内訳 | | 7ページ |
| 2 人件費 支出詳細 | | 8ページ |
| 3 扶助費 支出詳細 | | 9～10ページ |
| 4 普通建設事業費 支出詳細 | | 11～12ページ |
| 5 物件費 支出詳細 | | 13～14ページ |
| 6 補助費 支出詳細 | | 15ページ |
| 7 繰出金 支出詳細 | | 15ページ |
| 8 公債費 支出詳細 | | 16ページ |
| 9 積立金 支出詳細 | | 17ページ |

IV 特集～沖縄振興特別推進市町村交付金について～

- | | | |
|---------------|-------|-------|
| 1 観光の振興 | | 18ページ |
| 2 こどものまち推進 | | 19ページ |
| 3 安全・安心なまちづくり | | 19ページ |
| 4 産業の振興 | | 20ページ |
| 5 その他の特殊事情 | | 20ページ |

V データ編

- | | | |
|------------------|-------|-------|
| 1 令和元年度決算データ一覧 | | 21ページ |
| 2 一般会計歳入の推移 | | 22ページ |
| 3 一般会計歳出（目的別）の推移 | | 23ページ |
| 4 一般会計歳出（性質別）の推移 | | 24ページ |

◆ はじめに ◆

みなさまが安全・安心に暮らしていくためには、医療・介護などの社会保障や学校教育、ごみの収集や道路・公園の整備など、国や県、市町村が行う公的サービスが欠かせません。

それらの公的サービスの運営には多大な費用がかかりますが、みなさまにはその費用を税金という形で負担していただいております。

その中でも『市税』は、市民のみなさまから直接市に納めていただいている税金であり、市民一人ひとりの生活を支える大変重要な財源であると言えます。

そのような事から『市税』については、市全体でその内容を理解し、市民のみなさまには正しく納税していただき、市役所が適切に市民に還元していくことがとても大切です。

本冊子は、令和元年度の決算に基づき、市民の皆さまから納めていただいた市税について、その収入と支出の内容を説明する資料として作成しております。

市民のみなさまには、本冊子をご覧ください、正しい納税と、沖縄市が行うまちづくりへのご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。



沖縄市エイサーキャラクター
さーちゃん

ゆたしく

うにげえー

さびら♪

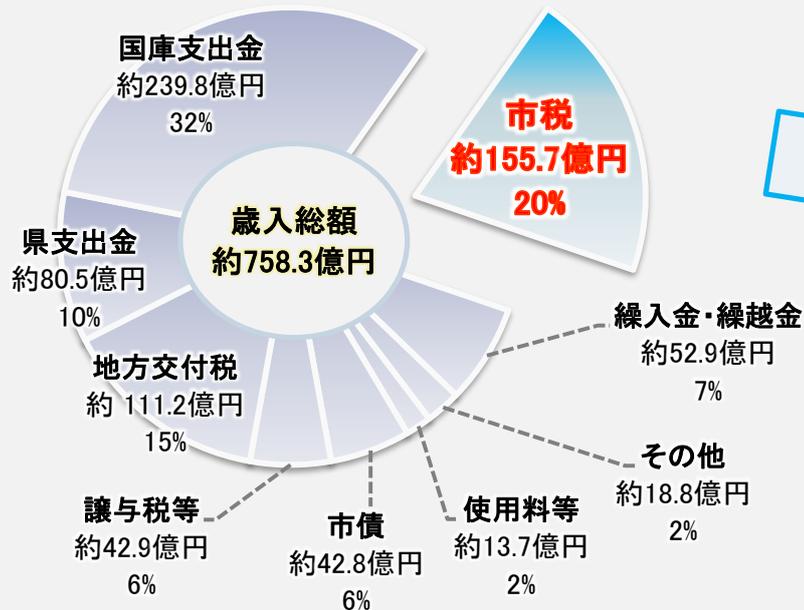
I 市税の収入について



令和元年度の沖縄市の収入が**約758.3億円**でした。
そのうち、市民のみなさまに納めていただいた市税の
決算額は**約155.7億円**でした。これを市民一人当たり*1にすると、
約109,258円納めていただいたこととなります。

*1 人口は令和2年4月1日時点の人口(142,533人)を基準にしています。

令和元年度一般会計歳入決算内訳



市税の内訳は？

◆個人市民税

市内にお住まいの方に所得に応じて納めていただきました。

◆法人市民税

市内の会社(法人)の業種や規模に応じて納めていただきました。

◆固定資産税

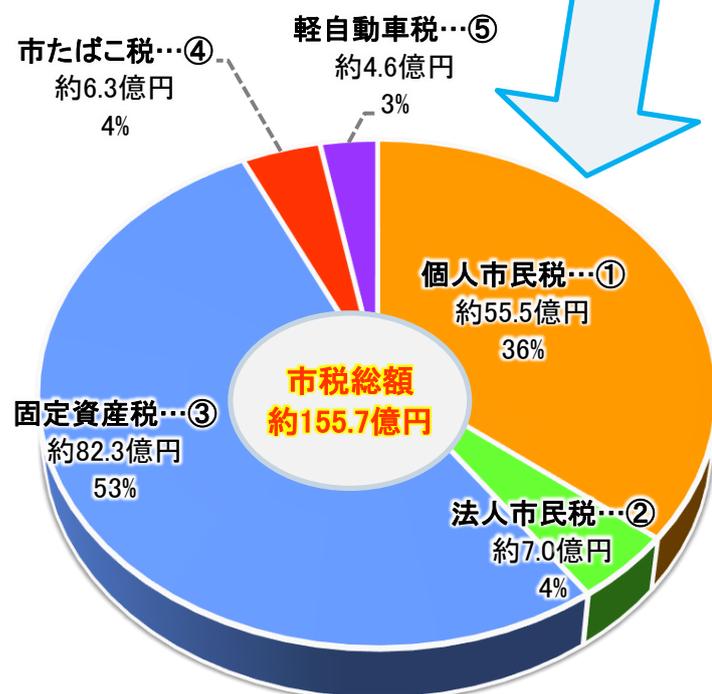
土地や家、マンションなどを持っている方に納めていただきました。

◆市たばこ税

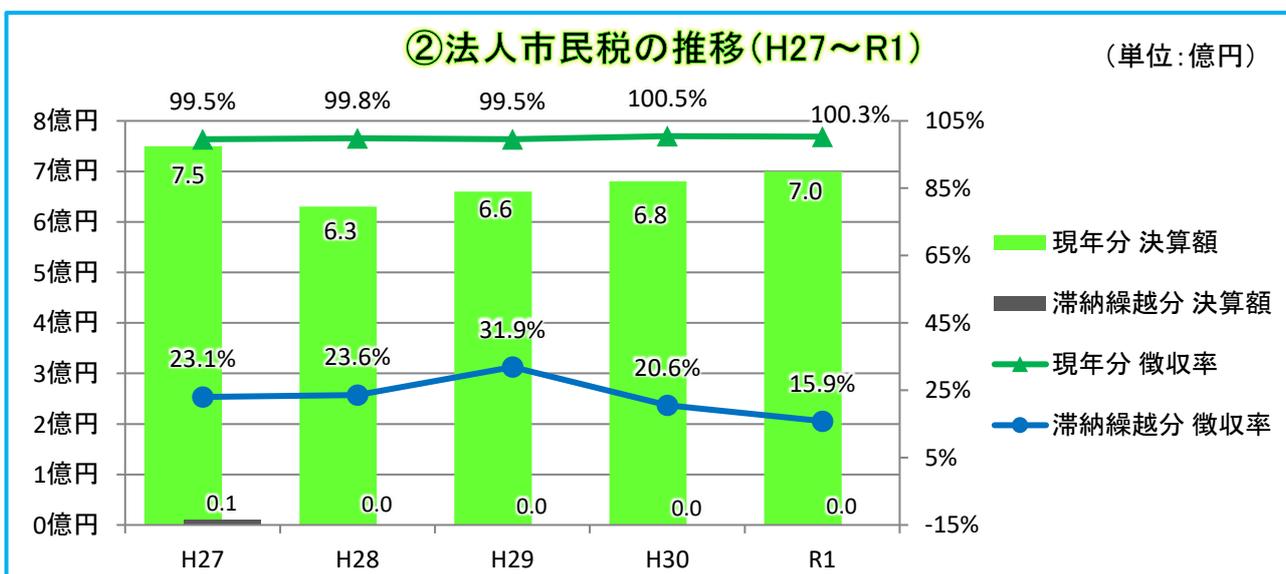
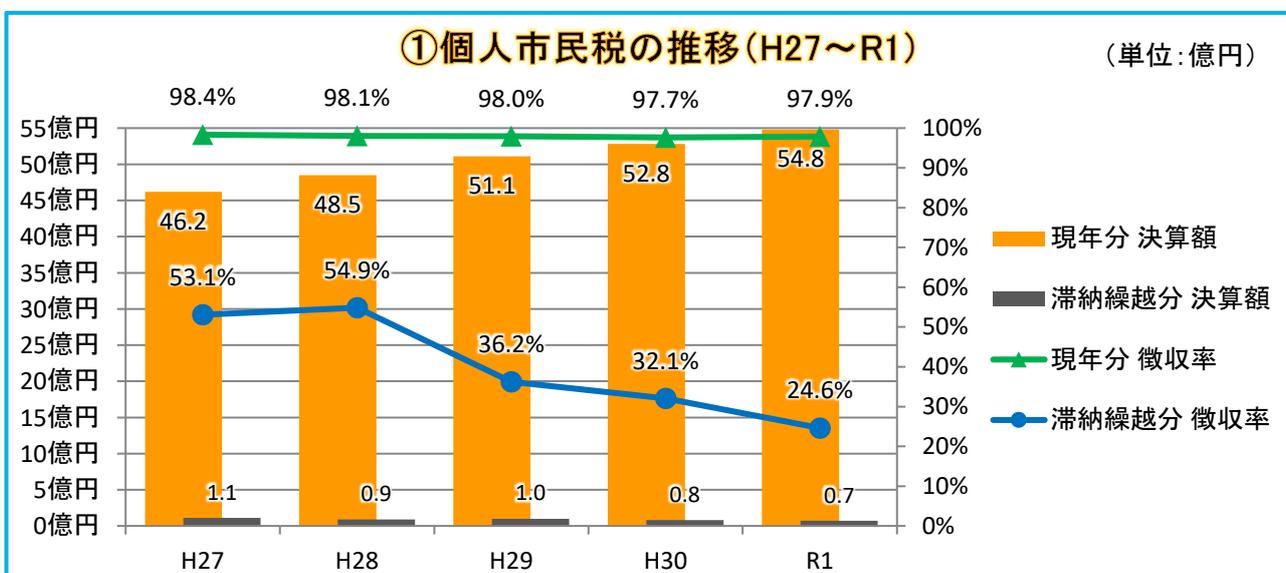
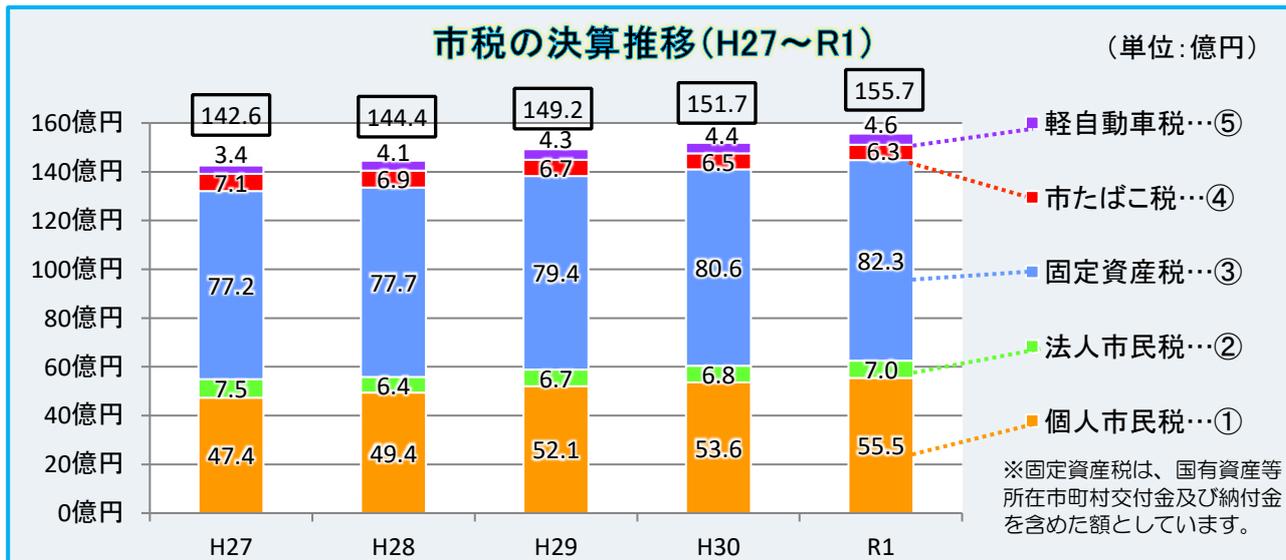
卸売業者が沖縄市のたばこ小売業者に売った際にかかる税です。

◆軽自動車税

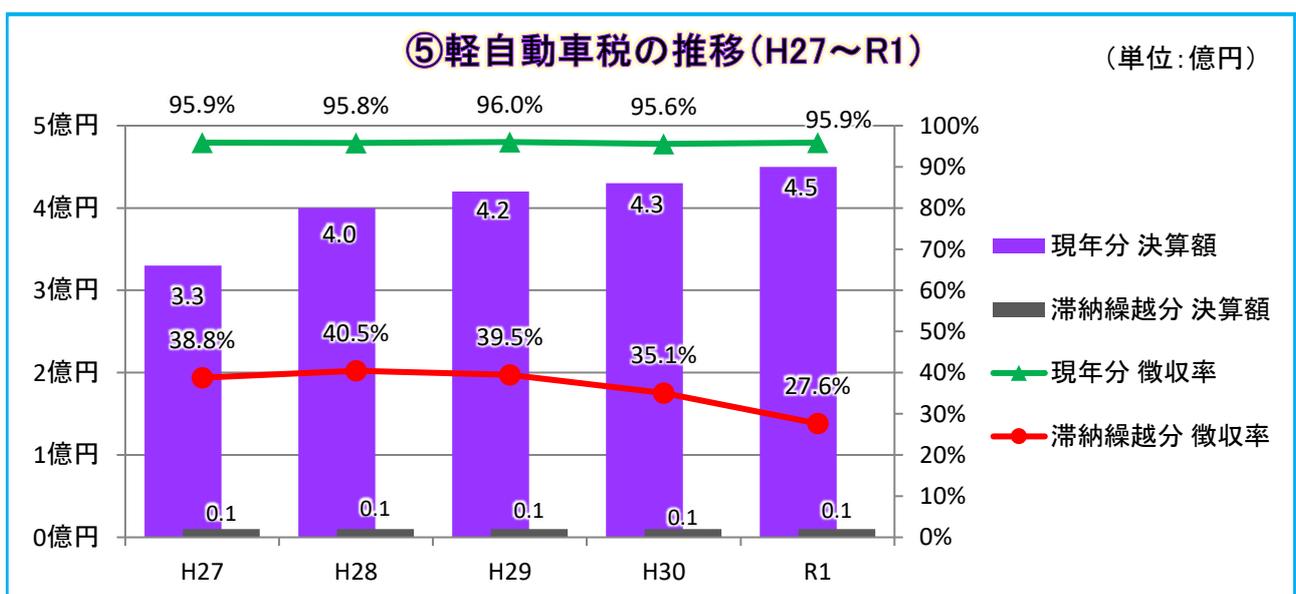
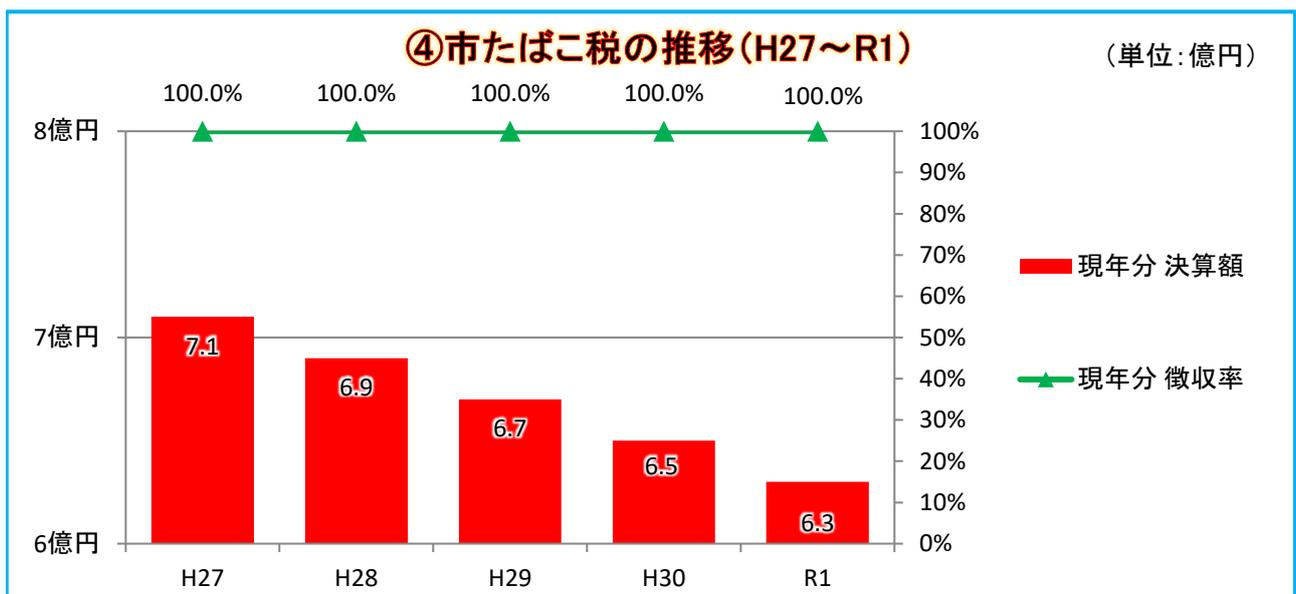
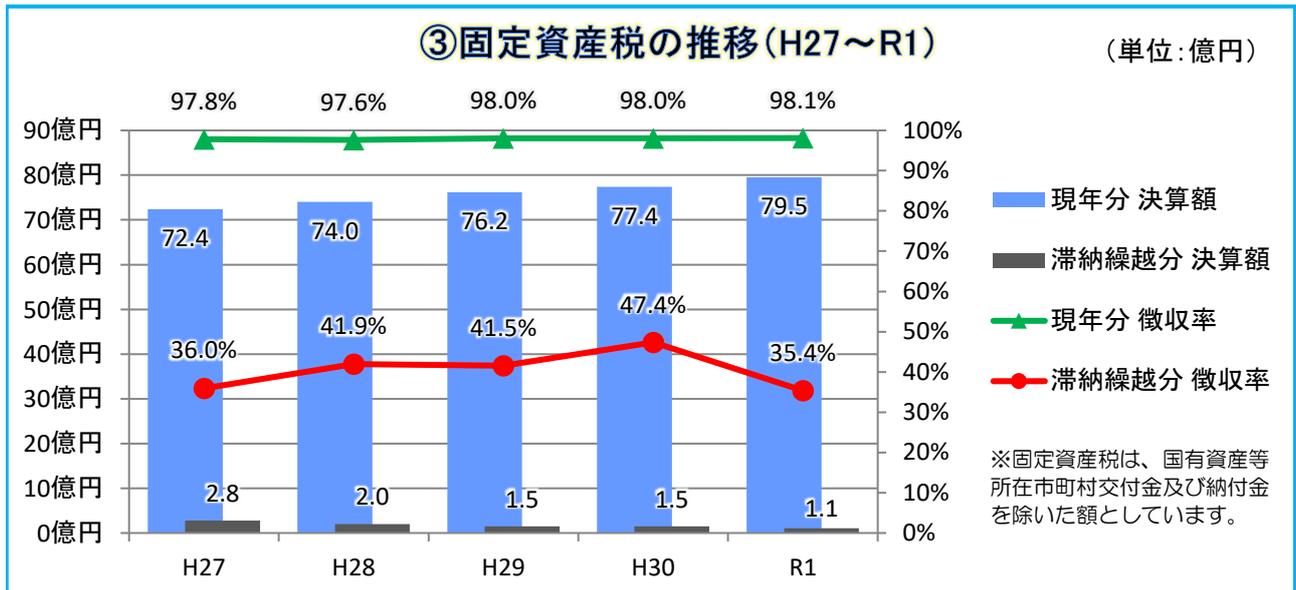
軽自動車を所有する方に納めていただきました。



沖縄市の市税の過去5年間の推移です。
徴収額、徴収率ともに増加傾向にあり、市税は本市の財政運営において、非常に重要な財源となっております。



※端数の関係により表間の数値が一致しない場合があります。



※端数の関係により表間の数値が一致しない場合があります。

Ⅱ 市税の使いみち（目的別歳出決算Ver.）



令和元年度の沖縄市一般会計歳出決算額は約740.3億円でした。それを市民一人当たりへ換算すると約519,355円になります。歳出決算額を目的別で見ると、一番多い歳出は民生費で約382.9億円となっており、全体の52%を占めています。

令和元年度一般会計歳出決算（目的別）内訳



目的別歳出決算を
市民一人当たりへ
換算すると...

民生費 268,636円

教育費 69,698円

商工費 45,653円

総務費 41,221円

土木費 31,689円

衛生費 25,161円

公債費 23,833円

消防費 7,684円

議会費 2,659円

その他 3,121円

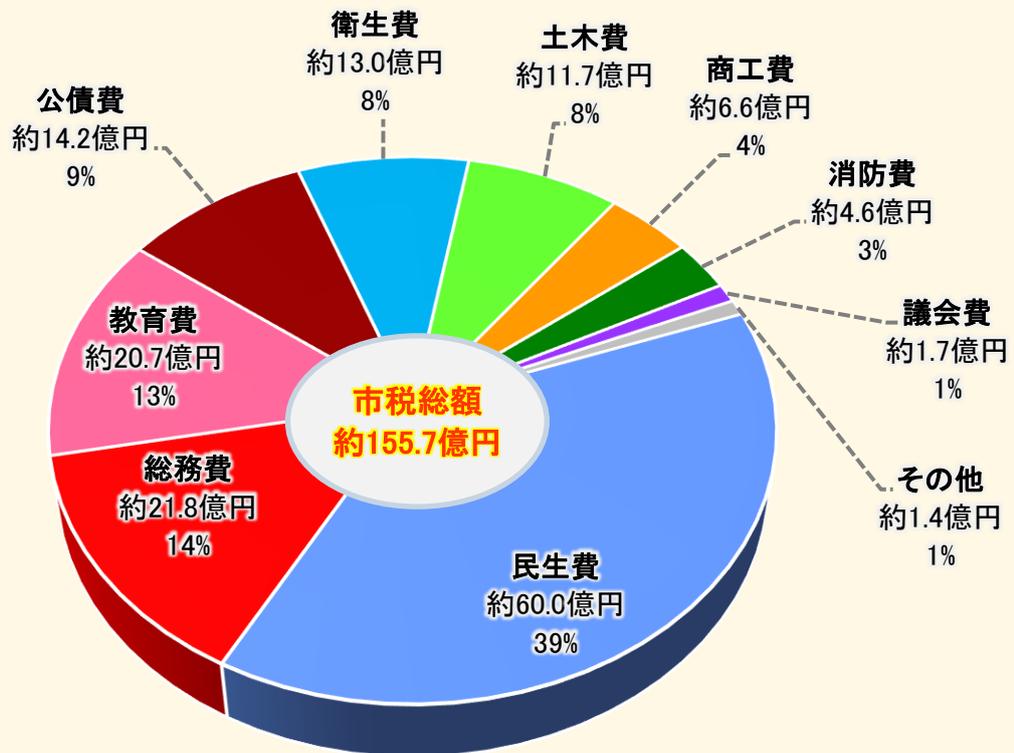
合計
519,355円

※各金額とも、市民一人当たりへ換算した歳出金額です。令和2年4月1日時点の人口(142,533人)を基準としています。

令和元年度に、市民のみなさまに納めていただいた市税
約155.7億円の使いみちは、次のとおりとなりました。
 歳出決算額と同様に民生費が一番多く、**約60.0億円**の市税
 が活用されています。



目的別歳出からみる市税の支出先



市税の使いみちを
 市民一人当たりに
 換算すると...

民生費 42,123円

総務費 15,308円

教育費 14,506円

公債費 9,956円

衛生費 9,140円

土木費 8,179円

商工費 4,665円

消防費 3,220円

議会費 1,158円

その他 1,003円



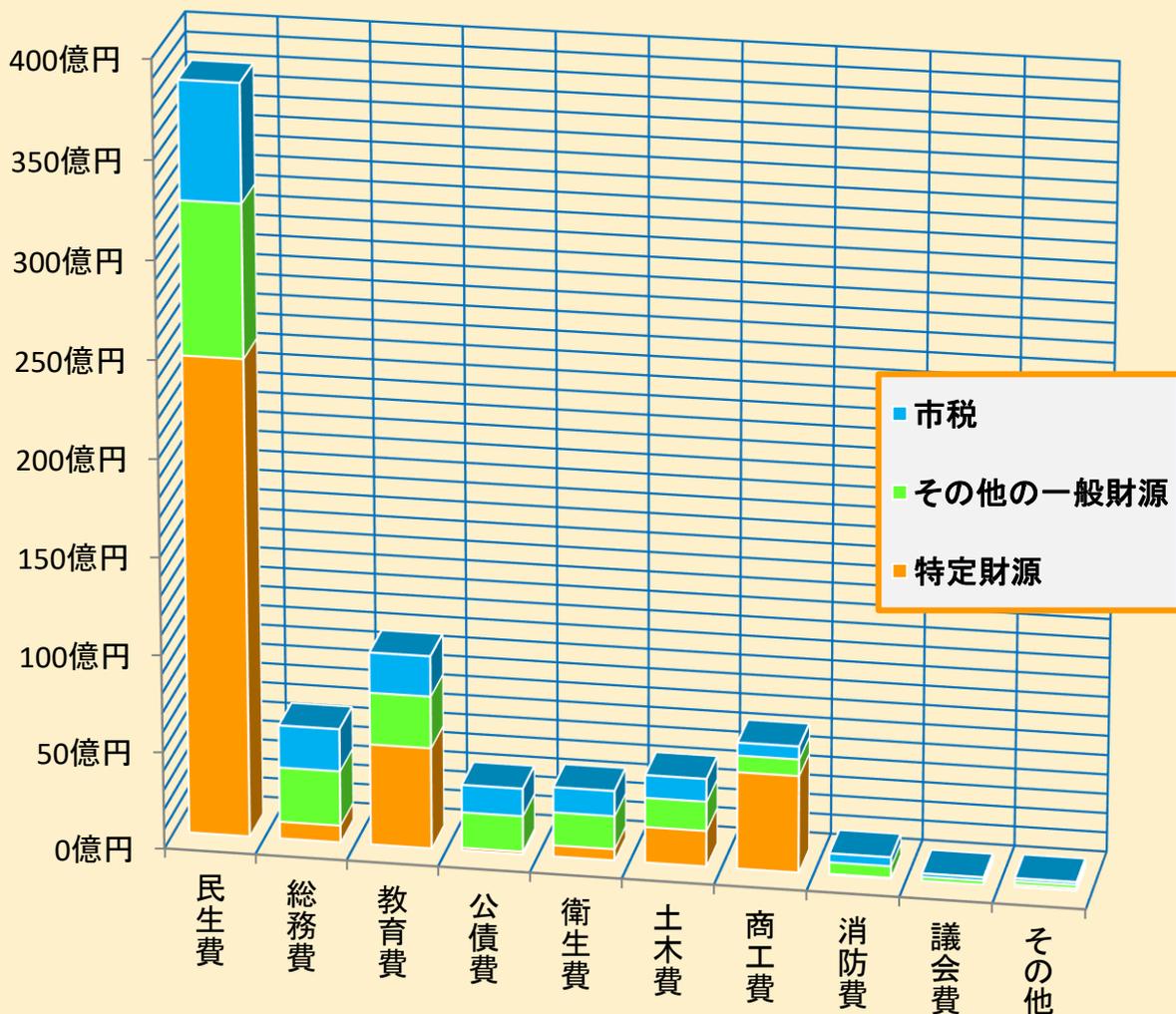
合計
109,258円

※各金額とも、市民一人当たりに換算した歳出金額です。令和2年4月1日時点の人口(142,533人)を基準としています。

市税以外の財源って、何があるんだろう・・・？



一般会計歳出決算(目的別) 財源の内訳



グラフからわかるように、市の歳出のうち、市税で賄っている部分は全体の2割前後となっています。

財源は、使いみちが決められている特定財源と、使いみちが決められていない一般財源に区分できますが、市税は一般財源に区分されます。

特定財源には、国や県からの補助金・負担金などがあり、市税以外のその他の一般財源には、自治体の財政状況に応じて国から交付される地方交付税などがあります。

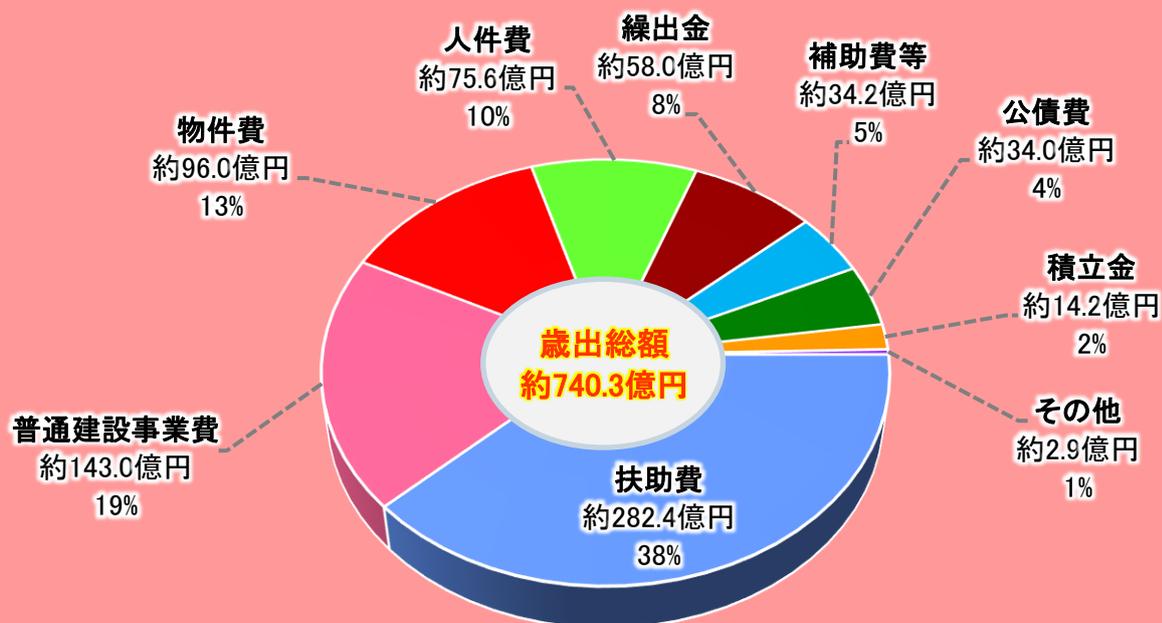


Ⅲ 市税の使いみち（性質別歳出決算Ver.）



令和元年度の決算額を性質別で見ると、一番多い歳出は扶助費で約**282.4億円**となっており、全体の39%を占めています。また、市民一人当たりには換算すると、**198,150円**となります。

令和元年度一般会計歳出決算（性質別）内訳



性質別歳出決算を
市民一人当たり
に換算すると...

扶助費 198,150円

普通建設事業費 100,324円

物件費 67,367円

人件費 53,015円

繰出金 40,649円

補助費等 23,974円

公債費 23,833円

積立金 9,984円

その他 2,059円

合計
519,355円

※各金額とも、市民一人当たりには換算した歳出金額です。令和2年4月1日時点の人口(142,533人)を基準としています。

性質別歳出の詳しい内容を、次のページから説明します♪

人件費

人件費は、市の職員や議員、各種委員に支払う給料や報酬などにかかる経費です。
 令和元年度は**約75.6億円**を支出しました。
 (金額のうち市税の占める割合：**約30.3億円**)

人件費のうち職員給は、**約47.6億円**でした。一般会計の職員数は、令和2年4月1日現在で890人です。職員一人当たりに対する市民は約160人です。

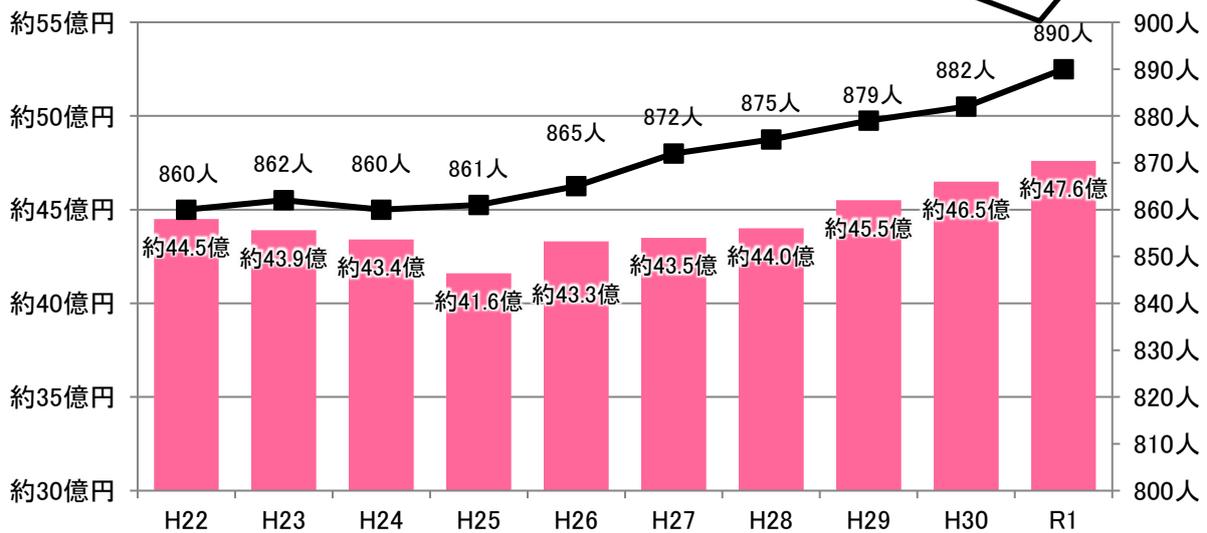
※特別会計にかかる人件費は、繰出金として支出しています。

※教育公務員の人件費は普通会計で支出しているため含めています。

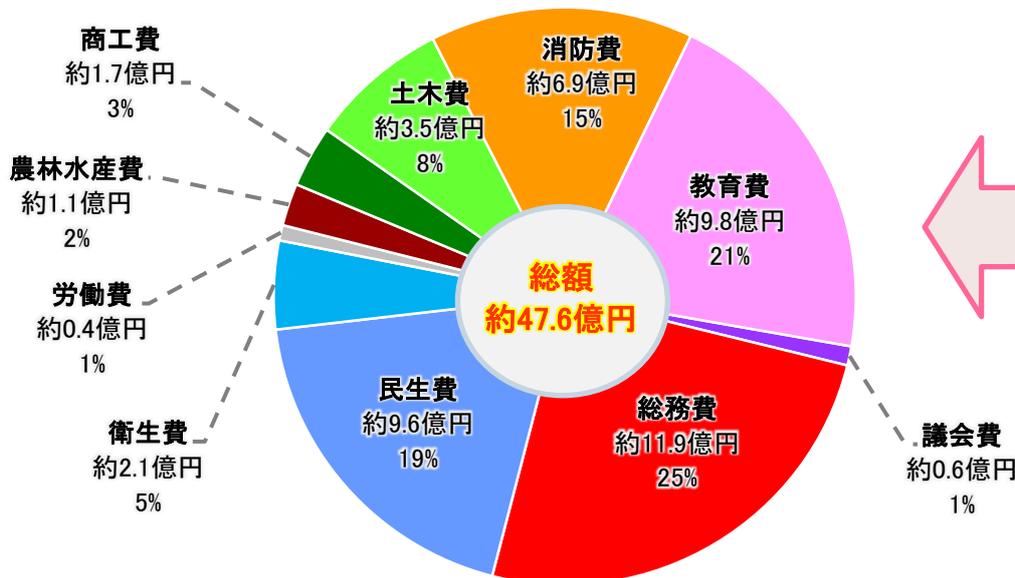
市民1人当たり
 が納めた市税
 109,258円のうち
 約21,251円が
 使われました。

◎職員給与と職員数の推移

9年前と比較して職員数が**30人**、
 職員給は**3.1億円**増えています。



令和元年度目的別職員給の内訳



内訳を目的別に見ると？

扶助費

扶助費は、市民のみなさまの医療や福祉など、社会保障にかかる経費です。
 令和元年度は**約282.4億円**を支出しました。
 (金額のうち市税の占める割合：**約33.2億円**)

◎ 扶助費の主な支出内容

子どもの福祉のために

保育園での子育て支援
 (市立含まず)

約64.2億円

※市立保育所の管理運営費はP13
 の物件費になります。

法人保育園 **55園**
 地域型保育施設 **18園**
 認可外保育園 **46園**

児童手当受給者数
11,958人
 対象：**0歳から**
中学校卒業まで

市民1人当たり
 が納めた市税
 109,258円のうち
 約23,325円が
 使われました。

子育ての経済的支援

(児童手当、児童扶養手当、
 要・準要保護児童の援助費
 及び給食費の支給など)

約55.7億円



子どもやひとり親家庭
 の医療費負担軽減

(乳幼児・母子父子要保護及び
 準要保護等の医療費助成)

約5.0億円

障がいのある方の
 福祉のために

介護や援助、自立のために
 必要なサービスの提供
 及び
 障がいのある方への
 経済的な支援

(移動支援費、自立支援医療費等、障
 害福祉サービス費、障害児通所給付費、
 重度心身障がい者医療費助成金、
 特別障害者手当等給付費)

約68.4億円



高齢者の福祉
 のために

老人ホームへの
 入所措置費

約0.2億円



住宅設備改修や
 低所得者の負担軽減

約549万円



※高齢者の医療と介護保険については、
 特別会計で事業を実施しています。

生活にお困りの方
 のために

生活保護費等の支給
 (生活保護費、進学準備給付金、
 住居確保給付金)

約88.9億円

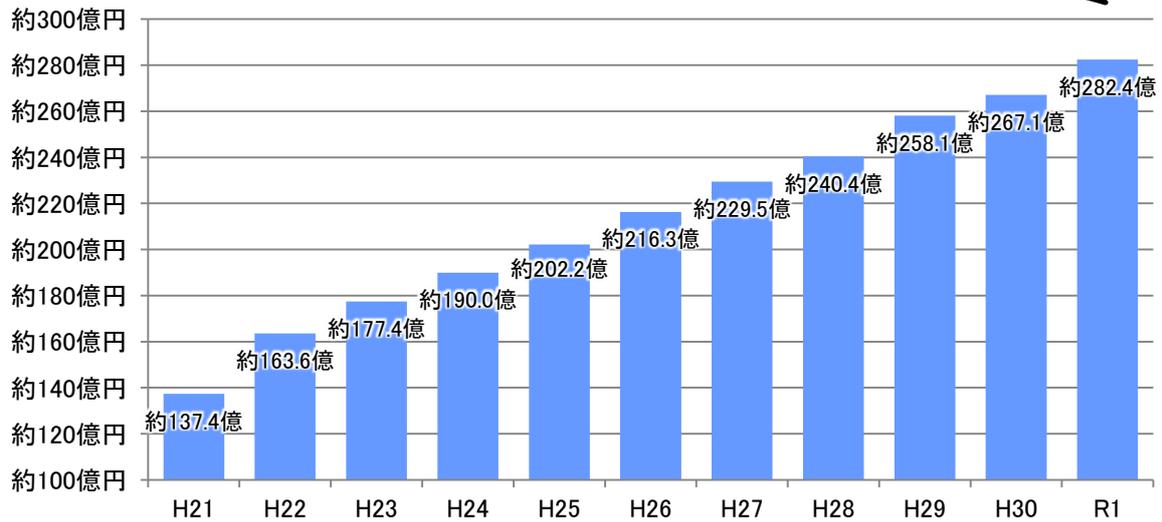
被保護世帯数 4,161世帯
 被保護者数 5,287人



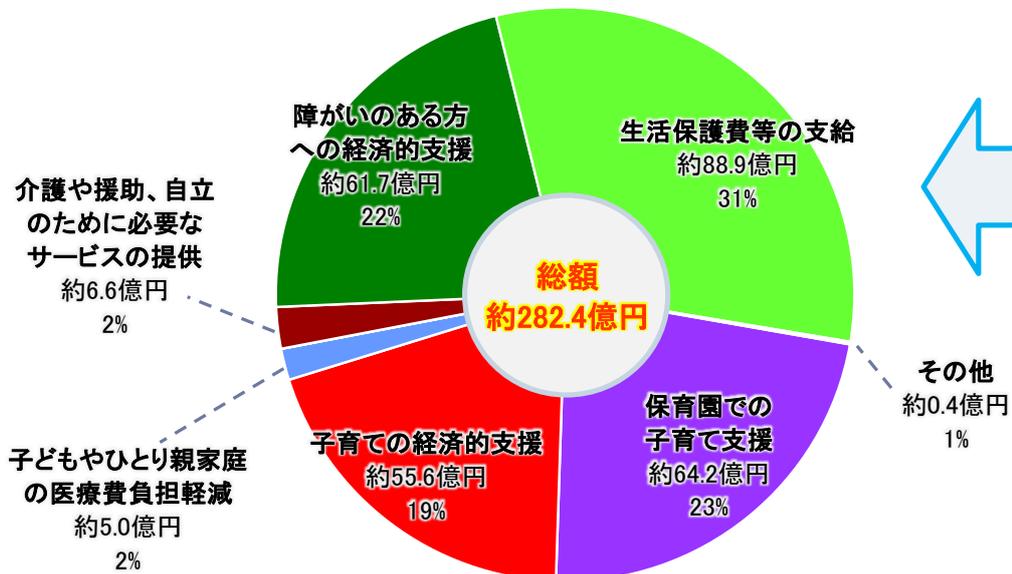
◎扶助費の推移

10年前と比較して扶助費が**約145.0億円**増えており、**約2.1倍**となっています。

扶助費



令和元年度支出内容別扶助費の内訳



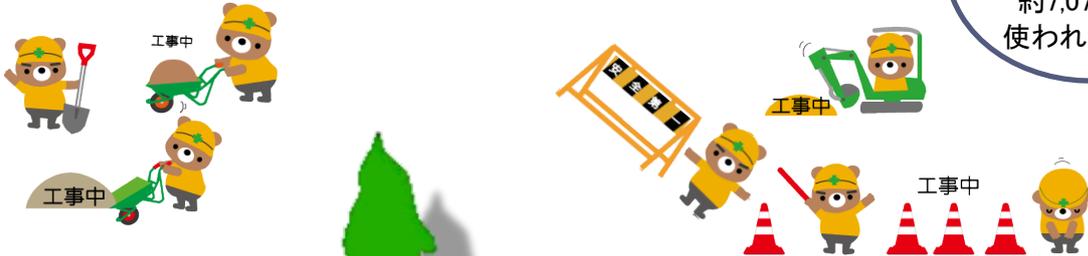
内訳を支出内容別に見ると？

普通建設
事業費

普通建設事業費は、市の建物や道路、公園などの整備にかかる経費です。
令和元年度は**約143.0億円**を支出しました。
(金額のうち市税の占める割合：**約10.1億円**)

市民1人当たり
が納めた市税
109,258円のうち
約7,074円が
使われました。

◎ 普通建設事業費の主な支出内容



公園整備事業
市北部地区公園など
令和元年度執行額：**約2.7億円**



市営住宅建替事業
泡瀬市営住宅
令和元年度執行額：**約5.9億円**

沖縄アリーナ整備事業
令和元年度執行額：**約51.5億円**



幼稚園・小中学校校舎新增改築事業・併行防音事業
令和元年度執行額：**約43.3億円**



公立・私立保育所施設整備事業
令和元年度執行額：**約9.7億円**

沖縄こどもの国整備事業
令和元年度執行額：**約8.5億円**

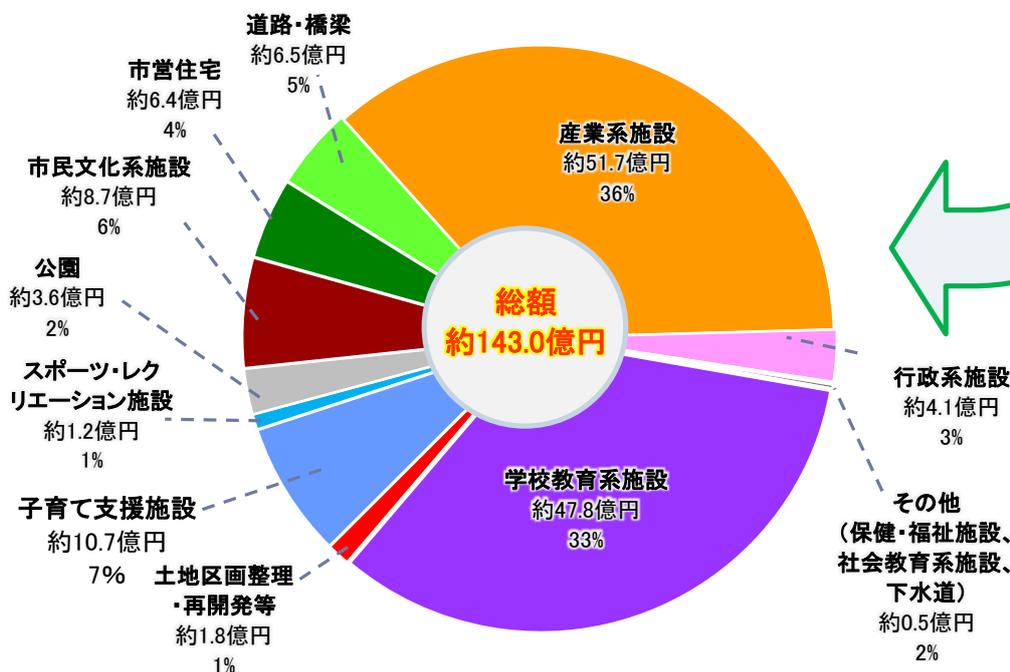
◎普通建設事業費の推移

10年前と比較して普通建設事業費が**約97.1億円**増えており、**約3.1倍**となっています。

普通建設事業費



令和元年度施設類型別普通建設事業費の内訳



内訳を施設類型別に見ると？

※施設類型は、「沖縄市公共施設等総合管理計画」の施設類型に準じて分類しています。

物件費

物件費は、公共施設の管理運営や様々な公共サービスにかかる経費です。

令和元年度は**約96.0億円**を支出しました。

(金額のうち市税の占める割合：**約30.7億円**)

市民1人当たり
が納めた市税
109,258円のうち
約21,566円が
使われました。

◎ 物件費の主な支出内容

幼稚園や小中学校の管理運営



小学校数**16校**
児童数**9,755人**
中学校数**8校**
生徒数 **4,712人**
(学校基本調査より
令和元年5月1日時点)

小学校の管理運営
約5.4億円

中学校の管理運営
約2.7億円

幼稚園の管理運営
約2.6億円

学校給食の管理運営
約2.0億円



道路の管理
約2.8億円



公園の管理
約1.3億円

市内**97公園**
(公共施設状況調査より
令和2年3月31日時点)

消防施設の
管理運営
約0.6億円



ごみの収集
約5.8億円



健康診断など
約8.9億円



子育て支援施設
の管理運営

児童館や放課後児童クラ
ブの管理運営
約0.6億円

市立保育所の管理運営
約1.7億円



福祉の運営

障がい者の福祉
約1.8億円

高齢者の福祉
約0.1億円



その他の施設の管理運営



総合運動場の管理運営
約1.5億円

文化・教育施設の管理運営
約3.8億円

経済・産業施設の管理運営
約3.8億円



市役所庁舎の管理運営
約3.1億円

その他(こどもの国等)
約5.1億円



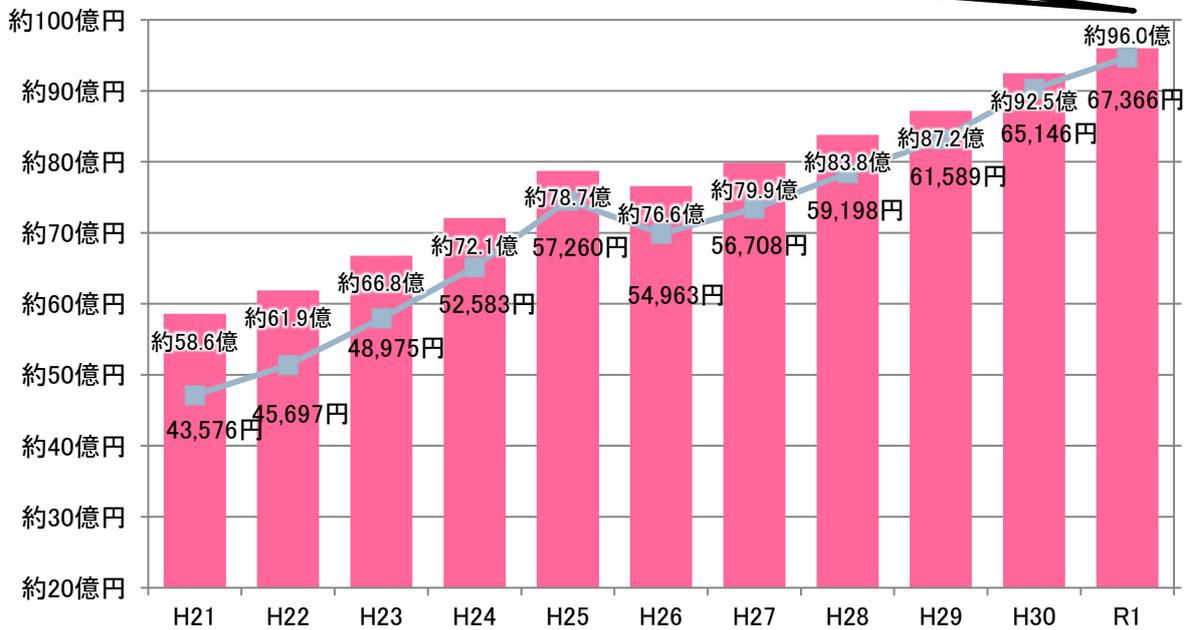
事務費等には…

職員代替補充費、事務(管理)費
約8.3億円

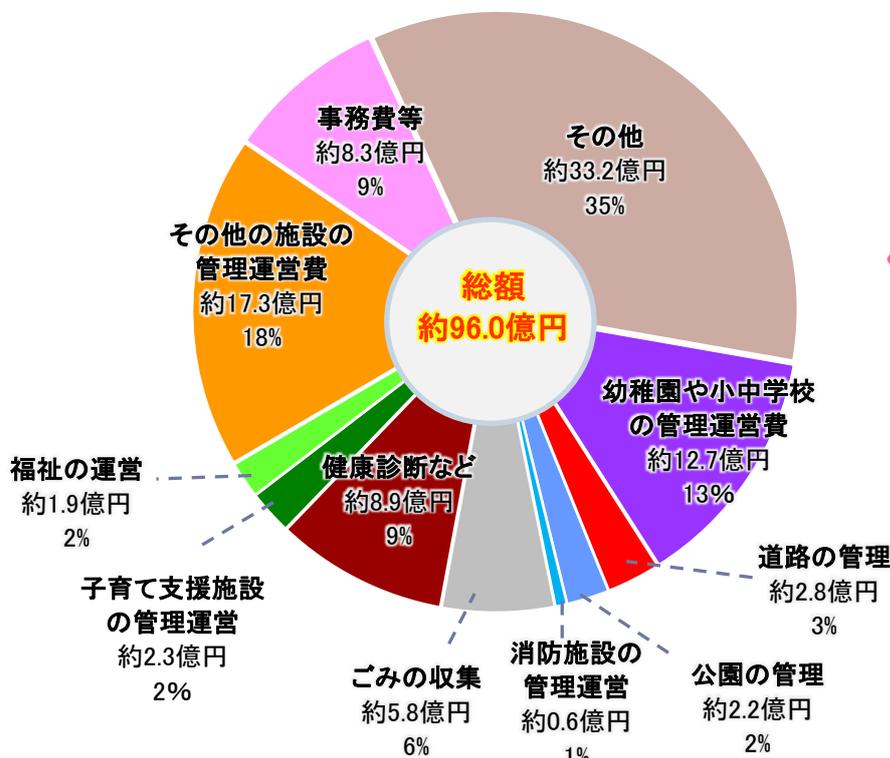


◎物件費の推移

10年前と比較して物件費が**約37.4億円**増えており、**約1.6倍**となっています。



令和元年度支出内容別物件費の内訳



内訳を支出内容別に見ると？

補助費等

補助費等は、他組織への補助や特定の事業への支援等にかかる経費です。

令和元年度は**約34.2億円**を支出しました。

(金額のうち市税の占める割合：**約10.7億円**)

市民1人当たり
が納めた市税
109,258円のうち
約7,507円が
使われました。

◎ 補助費の主な支出内容



各種イベントの開催支援

(沖縄全島エイサーまつり、国際カーニバル、
福祉まつり、産業まつり、工芸フェア、
ピースフルラブ・ロックフェスティバル等)

約0.8億円



倉浜衛生施設組合への負担金

(ゴミ処理、し尿処理)

約10.6億円



各種団体の運営補助

約2.6億円



その他には・・・

住宅リフォーム支援、
各種団体への負担金や事業補助など

約20.2億円



繰出金

繰出金は、一般会計から特別会計等への支出にかかる経費です。

令和元年度は**約57.9億円**を支出しました。

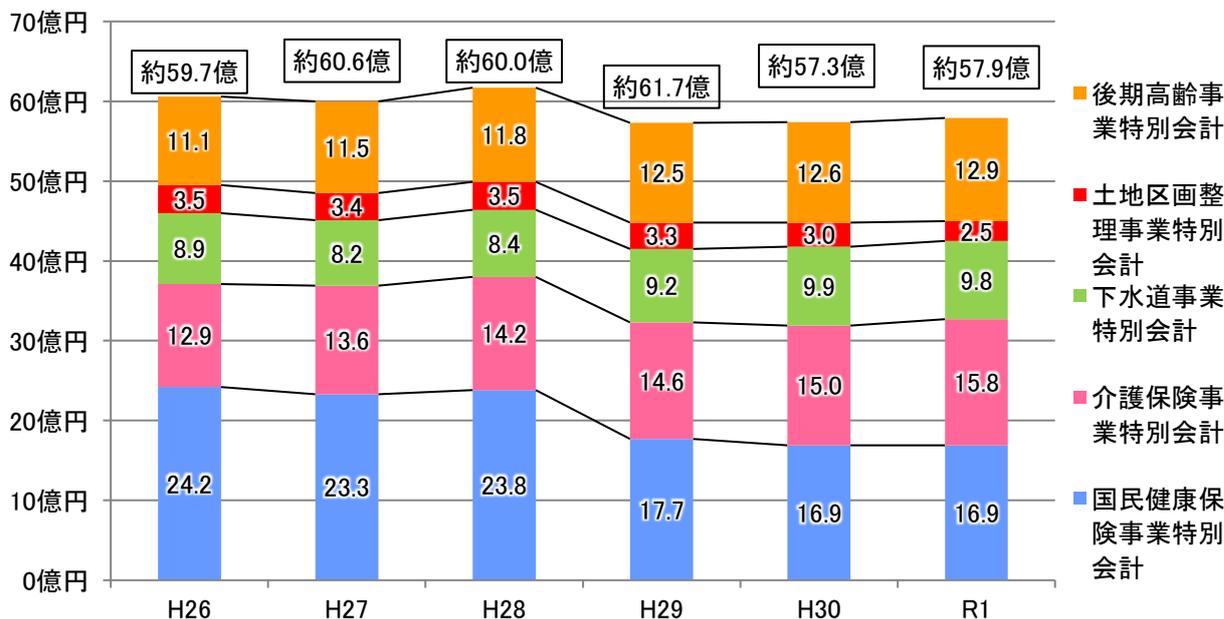
(金額のうち市税の占める割合：**約19.5億円**)

市民1人当たり
が納めた市税
109,258円のうち
約13,707円が
使われました。

国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業など
保険料や使用料などの収入を持って行う会計(特別会計)へ、
一般会計から法律によって設けられた基準等に基づいて繰り出しました。
※後期高齢者広域連合への一部負担金についても性質上繰出金として扱っています。

◎特別会計への繰出金の推移

※平成27年度は、土地開発基金への繰出金を除いた額としています。
基金への繰出金は、P17積立金で推移を表示しています。



公債費

公債費は、市債の元金の返済と、利子の支払いにかかる経費です。

令和元年度は**約34.0億円**を支出しました。

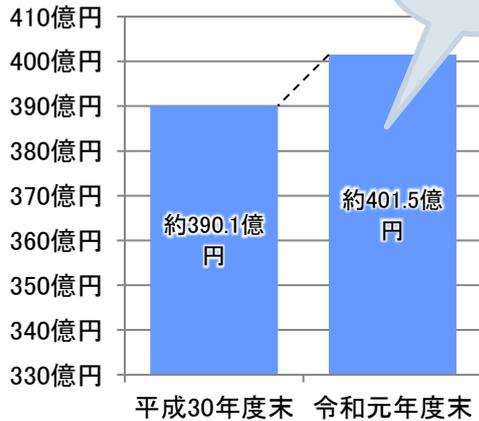
(金額のうち市税の占める割合：**約14.2億円**)

市民1人当たり
が納めた市税
109,258円のうち
約9,955円が
使われました。

市債の元金を**約31.5億円**返済した一方で、新たに**約42.8億円**の
借り入れをした結果、市債残高が**約11.4億円**増え、市民1人当たり
でも、**約6,972円**増えました。

市債残高

約11.4億円
の増！

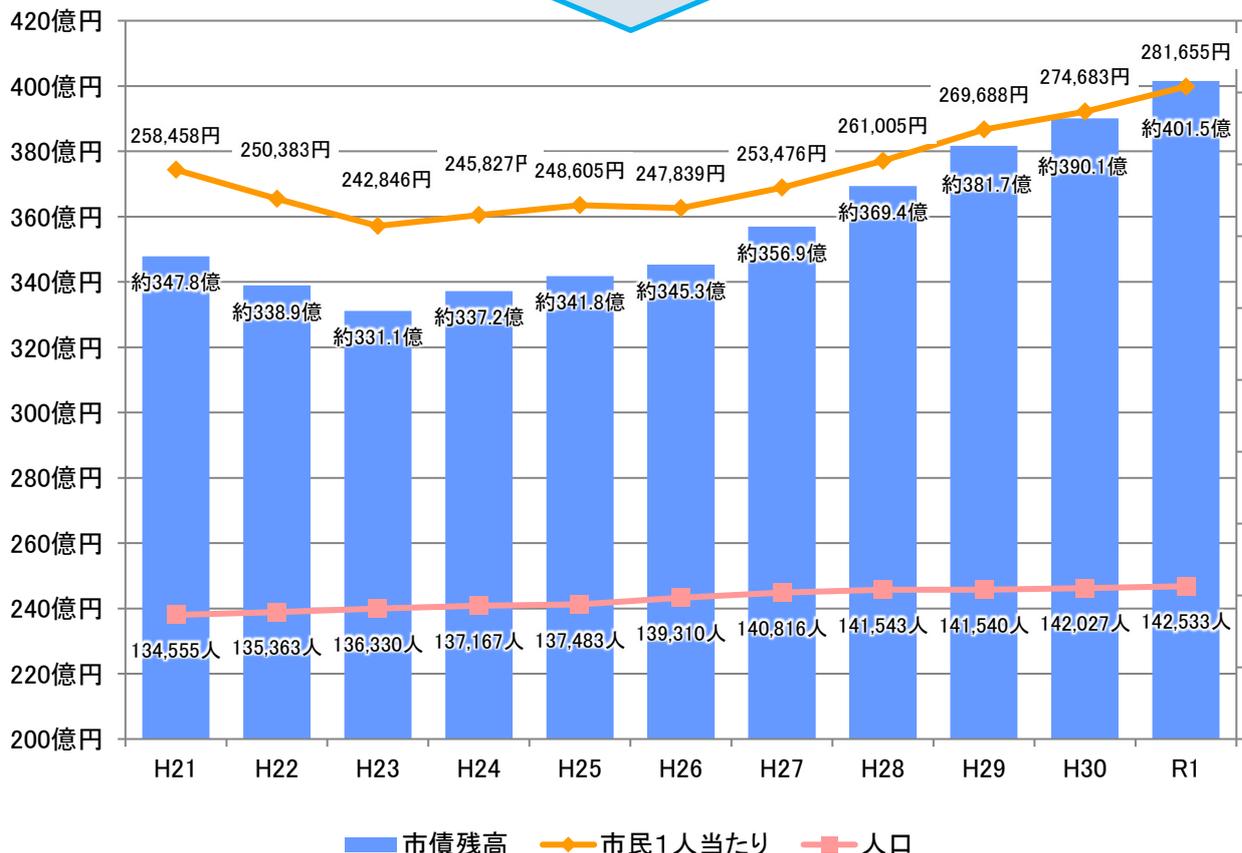


市民1人当たり残高

約6,972円
の増！



市債の残高推移を見てみると次のようになります。



積立金

積立金は、将来の財源不足に備えるための積立てにかかる経費です。

令和元年度は約14.2億円を支出しました。

(金額のうち市税の占める割合: 約6.0億円)

市民1人当たりが納めた市税109,258円のうち約4,218円が使われました。

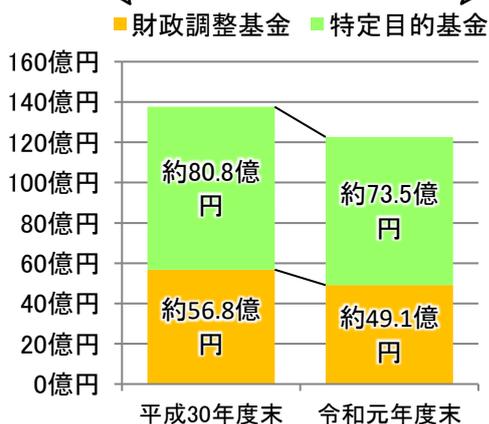
基金へ約14.2億円の積み立てをした一方で、約29.1億円を取り崩した結果、基金の残高が約14.9億円減少しました。

経済事業の変動等で財源が不足する場合などに備えて、決算剰余金等を積み立てています。

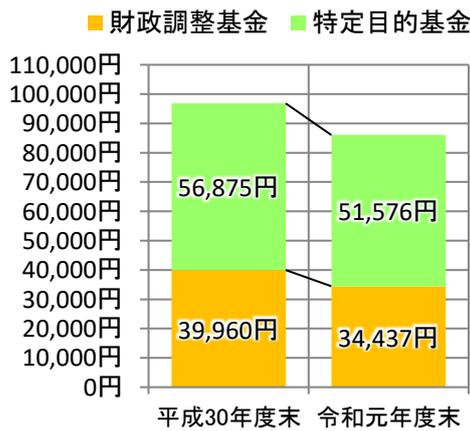
市債の償還や公共施設の整備、退職者手当への対応等、将来の特定の目的で使うための財源として積み立てています。

市民1人当たりでは、約9,984円を積み立て、約20,461円取り崩したことになります。

基金残高



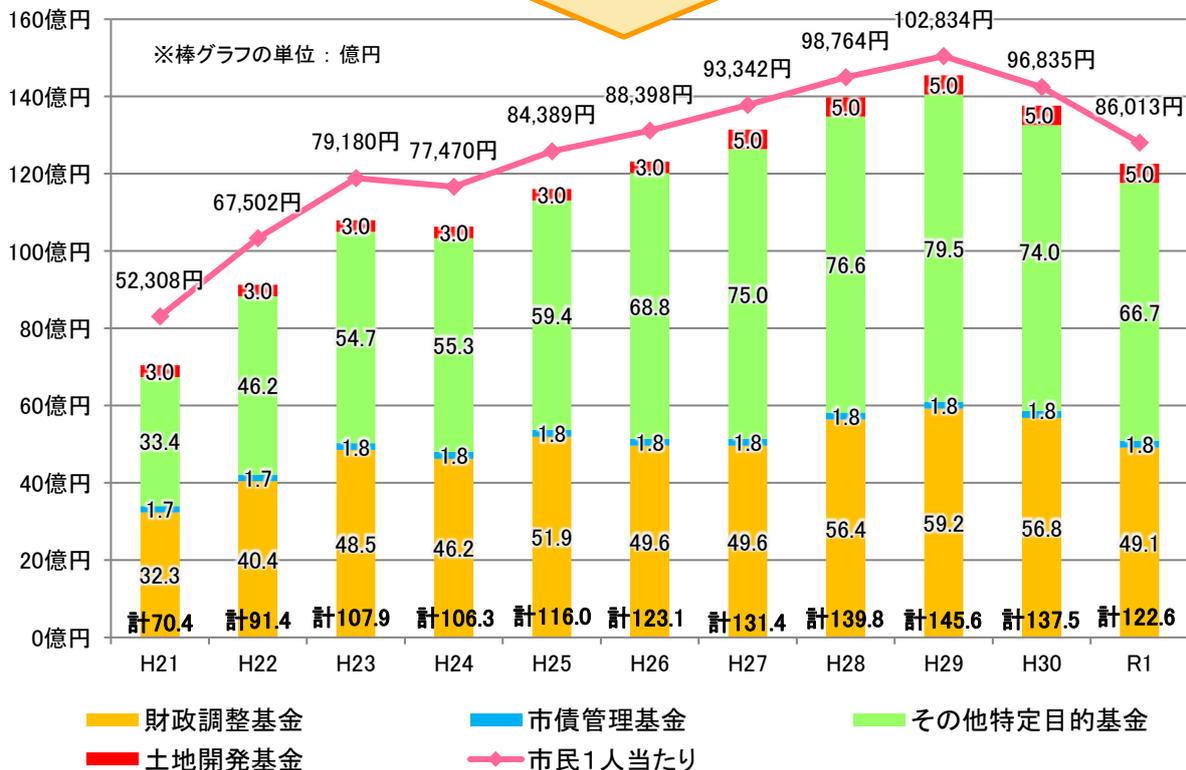
市民1人当たり残高



※四捨五入の関係上、合計額が一致しない場合があります。

※平成30年度末人口: 142,027人(平成31年4月1日時点)
 ※令和元年度末人口: 142,533人(令和2年4月1日時点)

基金の残高推移をしてみると次のようになります。



※四捨五入の関係上、合計額が一致しない場合があります。

IV 特集 ～沖縄振興特別推進市町村交付金について～

これまでの沖縄振興については、社会資本の整備などで成果をあげたものの、県民所得の向上や雇用の確保など克服すべき沖縄の固有課題が依然として残されています。

それらの課題解決に向けて、沖縄振興特別措置法が改正され、新たに地域の自主的な選択による自由度の高い交付金として、通称「一括交付金」と呼ばれる、沖縄振興特別推進市町村交付金が創設されました。

沖縄市においては、令和元年度は沖縄市の振興や課題解決に向けて5つの分野で14パッケージ、37事業に活用し、約13億9,746万円が交付されました。

※各金額は、令和元年度内完了事業分と平成30年度繰越事業(令和元年度支払分)との合計となっております。

観光の振興

※交付対象事業費合計：約2億6,127万円

交付金額合計：約1億9,113万円

①コザ文化を活かした観光振興プロジェクト

交付対象事業費：約1億8,827万円（交付金額：約1億3,270万円）



魅力あふれる観光地づくりを目指すため、伝統文化と異文化の融合により創出した「コザ文化」および貴重な伝統文化や地域資源等を活用するとともに、エイサーのまち宣言をおこなった本市において、エイサーの振興に向けた取り組みや観光メニューの創出などの支援をおこなう。

②スポーツコンベンション推進プロジェクト

交付対象事業費：約5,604万円（交付金額：約4,486万円）



スポーツコンベンションシティを推進し観光の振興を図るため、スポーツ合宿の誘致に取り組むとともに、モータースポーツ及びプロスポーツ等団体のPRやイベントの開催などに取り組む。

③観光都市基盤整備事業

交付対象事業費：約1,519万円（交付金額：約1,215万円）



特色あるデザインを施した道路照明の設置や道路沿線の緑化など、観光地へのアクセス道路を整備し、観光都市の形成に資する歩行空間づくりを推進する。

④郷土資料整備事業

交付対象事業費：約177万円（交付金額：約142万円）



沖縄の歴史や文化に関する郷土資料を収集し、本市の伝統文化と異文化が融合した特徴的なコザ文化をはじめとする地域文化を学ぶ環境づくりに取り組む。

※各金額は、令和元年度内完了事業分と平成30年度繰越事業（令和元年度支払分）との合計となっております。

こどものまち推進

※交付対象事業費合計：約11億5,032万円
交付金額合計：約9億2,025万円

⑤未来を創る人材育成事業

交付対象事業費：約3億6,534万円（交付金額：約2億9,227万円）



児童生徒の学力の向上および青少年の健全育成等を図るとともに、発達気になる子への支援や不登校対策をおこない、子どもたちの可能性を育み、本市及び沖縄県の未来をつくる人材としての育成に取り組む。

⑥沖縄こどもの国施設整備事業

交付対象事業費：約7億3,457万円（交付金額：約5億8,765万円）



沖縄県を代表する広域的な児童・青少年のための人材育成拠点である沖縄こどもの国において、施設の魅力を高め、県内外の来園者を増加させることにより、こどもの文化創造活動の支援及び親子のふれあい余暇の充実を図る。

⑦沖縄こどもの国推進事業

交付対象事業費：約5,041万円（交付金額：約4,033万円）



沖縄県を代表する広域的な児童・青少年のための人材育成拠点である沖縄こどもの国の誘客促進のため、デジタルサイネージコンテンツの制作及びマーケティングをおこなう。

安全・安心なまちづくり

※交付対象事業費合計：約4,293万円
交付金額合計：約3,435万円

⑧災害に強いまちづくり事業

交付対象事業費：約4,294万円（交付金額：約3,435万円）



台風や地震、津波等の災害から市民等の安全を確保するため、多様な防災情報の提供を図るとともに、自主防災組織の結成促進や災害用備蓄の確保などおこなう。

また、海拔の低い地域からの緊急避難道路の整備や地域への防災・安全意識啓発、救命処置の普及活動等に取り組む。

※各金額は、令和元年度内完了事業分と平成30年度繰越事業（令和元年度支払分）との合計となっております。

産業の振興

※交付対象事業費合計：約7,356万円
交付金額合計：約5,885万円

⑨沖縄市きめ細かな就労支援事業

交付対象事業費：約3,667万円（交付金額：約2,934万円）



雇用の対策を図るため、若年求職者等を対象とした就労支援や各種講座等の充実、技術力の向上や能力開発等につながる人材育成に取り組む。

⑩東部海浜地区開発事業

交付対象事業費：約2,122万円（交付金額：約1,698万円）



東部海浜開発地区景観基本方針検討調査に取り組むとともに、イベント等を活用したPR業務をおこなう。また、東部海浜開発事業を推進するため、東部地域と連携し、地域活性化を推進する業務をおこなう。

⑪商店街等活性化事業

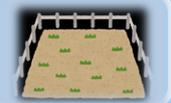
交付対象事業費：約797万円（交付金額：約637万円）



本市全域の商店街の状況、各商店街の実態に関する調査を行い、市全域商店街の課題を整理分析し、地域特性を活かした商店街振興施策及び事業等の立案資料とすることにより、営業店舗数の増加を図る。

⑫農業施設整備事業

交付対象事業費：約770万円（交付金額：約616万円）



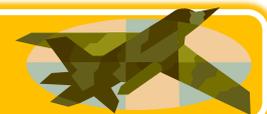
沖縄市倉敷地区の農業の振興に向けて、耕種農家と畜産農家の農業用水を確保するため、与那原川を水源とした、取水施設や貯水池（ファームポンド）の整備を図る。

その他の特殊事情

※交付対象事業費合計：約2億4,110万円
交付金額合計：約1億9,288万円

⑬里道および水路の境界確定復元事業

交付対象事業費：約2億3,084万円（交付金額：約1億8,467万円）



戦後の米軍統治下の影響による不明確な里道および水路の位置を確定し、健全な土地利用を図るため、境界の確定測量および復元作業をおこなう。

⑭平和推進事業

交付対象事業費：約1,027万円（交付金額：約821万円）



沖縄戦の体験や教訓を次世代へ継承するため、平和行政の取り組みを発信する。

V データ編

令和2年4月1日現在の人口

142,533人

1 沖繩市の会計別決算額

(単位:万円)

	会計名	歳入額	歳出額	差引額(ア)	繰越財源(イ)	実質収支(ア-イ) (剰余金)
1	一般会計	7,583,161	7,402,518	180,643	47,379	133,264
2	土地区画整理事業特別会計	37,456	36,295	1,161	791	370
3	下水道事業特別会計	265,294	241,822	23,472	4,776	18,696
4	国民健康保険事業特別会計	1,635,642	1,582,748	52,894	0	52,894
5	介護保険事業特別会計	1,002,891	982,151	20,740	0	20,740
6	後期高齢者医療事業特別会計	141,938	136,730	5,208	0	5,208
	合計	10,666,382	10,382,263	284,119	52,946	231,173

2 一般会計の歳入決算額

(単位:万円、%)

	区分	収入済額	構成比	前年度収入額	増減比率	市民一人あたり
1	市税	1,557,289	20.5%	1,517,178	102.6%	109,258円
2	地方譲与税	27,439	0.4%	27,191	100.9%	1,925円
3	利子割交付金	681	0.0%	1,109	61.4%	48円
4	配当割交付金	2,407	0.0%	1,841	130.7%	169円
5	株式等譲渡所得割交付金	1,690	0.0%	1,591	106.2%	118円
6	地方消費税交付金	222,361	2.9%	231,320	96.1%	15,601円
7	自動車取得税交付金	5,428	0.1%	7,891	68.8%	381円
8	国有提供施設等所在市町村助成交付金	138,408	1.9%	136,608	101.3%	9,711円
9	地方特例交付金	29,338	0.4%	6,505	451.0%	2,058円
10	地方交付税	1,111,920	14.7%	1,080,985	102.9%	78,011円
11	交通安全対策特別交付金	1,825	0.0%	1,756	103.9%	128円
12	分担金及び負担金	58,266	0.8%	69,711	83.6%	4,088円
13	使用料及び手数料	78,427	1.0%	82,609	94.9%	5,502円
14	国庫支出金	2,397,662	31.6%	2,086,176	114.9%	168,218円
15	県支出金	804,907	10.6%	806,565	99.8%	56,472円
16	財産収入	128,774	1.7%	128,000	100.6%	9,034円
17	寄附金	3,181	0.1%	2,455	129.6%	223円
18	繰入金	303,716	4.0%	208,430	145.7%	21,308円
19	繰越金	225,196	3.0%	182,807	123.2%	15,800円
20	諸収入	56,038	0.7%	48,790	114.9%	3,932円
21	市債	428,208	5.6%	389,083	110.1%	30,043円
	合計	7,583,161	100.0%	7,018,601	108.0%	532,028円

3 一般会計の目的別歳出決算額

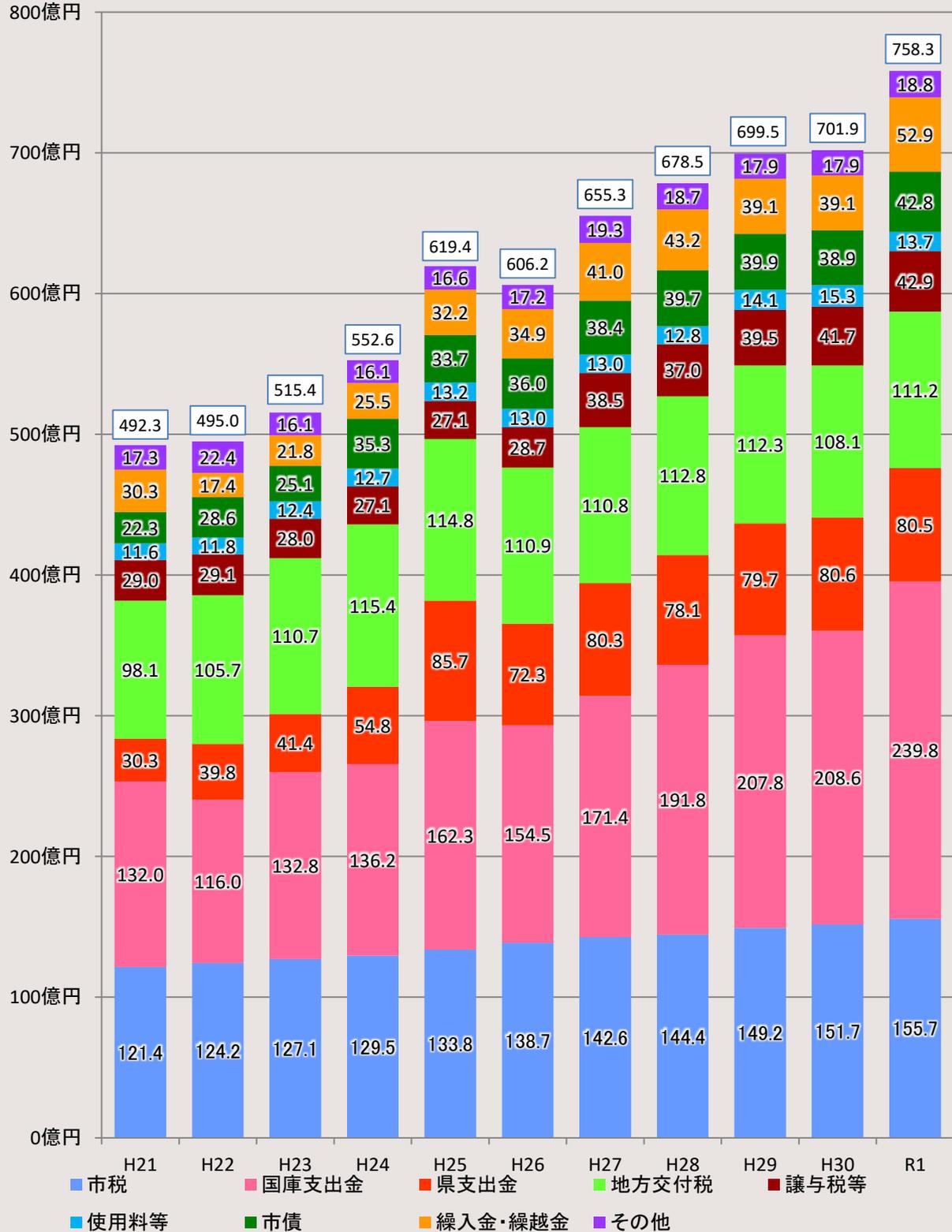
(単位:万円、%)

	区分	支出額	構成比	前年度支出額	増減比率	市民一人あたり
1	議会費	37,905	0.5%	36,017	105.2%	2,659円
2	総務費	587,538	7.9%	549,329	107.0%	41,221円
3	民生費	3,828,948	51.7%	3,622,559	105.7%	268,636円
4	衛生費	358,625	4.8%	349,946	102.5%	25,161円
5	労働費	10,632	0.1%	11,165	95.2%	746円
6	農林水産費	33,853	0.5%	38,415	88.1%	2,375円
7	商工費	650,698	8.8%	321,583	202.3%	45,653円
8	土木費	451,669	6.1%	512,811	88.1%	31,689円
9	消防費	109,522	1.5%	113,939	96.1%	7,684円
10	教育費	993,431	13.4%	904,083	109.9%	69,698円
11	災害復旧費	0	0.0%	0	—	0円
12	公債費	339,697	4.6%	333,558	101.8%	23,833円
13	諸支出金	0	0.0%	0	—	0円
14	予備費	0	0.0%	0	—	0円
	合計	7,402,518	100.0%	6,793,405	109.0%	519,355円



歳入の推移を見ると、10年前と比較して**約266億円の増**となっています。主な内訳としては、**国庫支出金が約107.8億円の増**、**県支出金が約50.2億円の増**、**市税が約34.3億円の増**、**市債が約20.5億円の増**となっています。

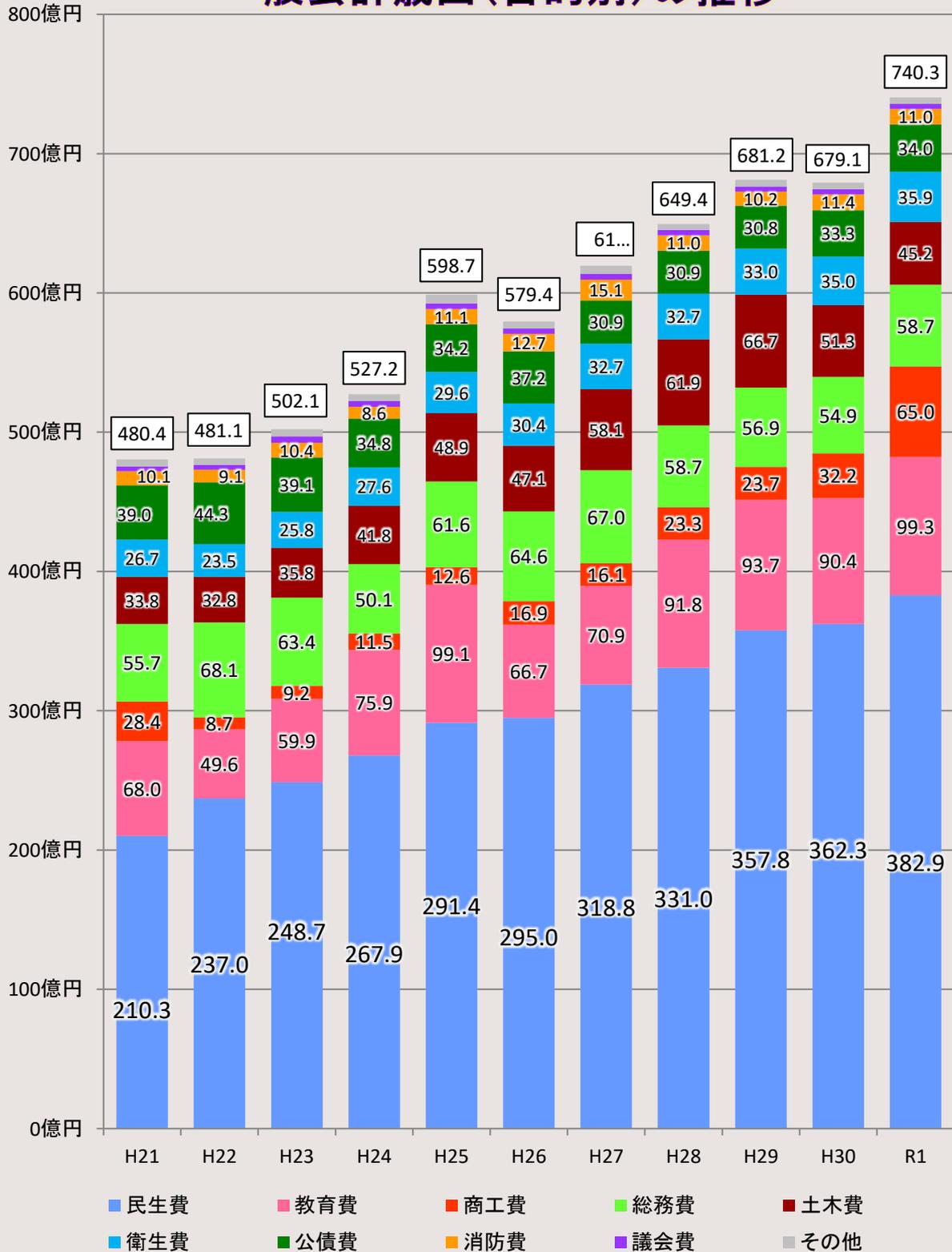
一般会計歳入の推移



歳出(目的別)の推移では、10年前と比較して**約259.9億円の増**となっています。主な内訳としては、民生費が約172.6億円の増、教育費が約31.3億円の増、商工費が約36.6億円の増、土木費が約11.4億円の増となっており、公債費が約5.0億円の減となっています。



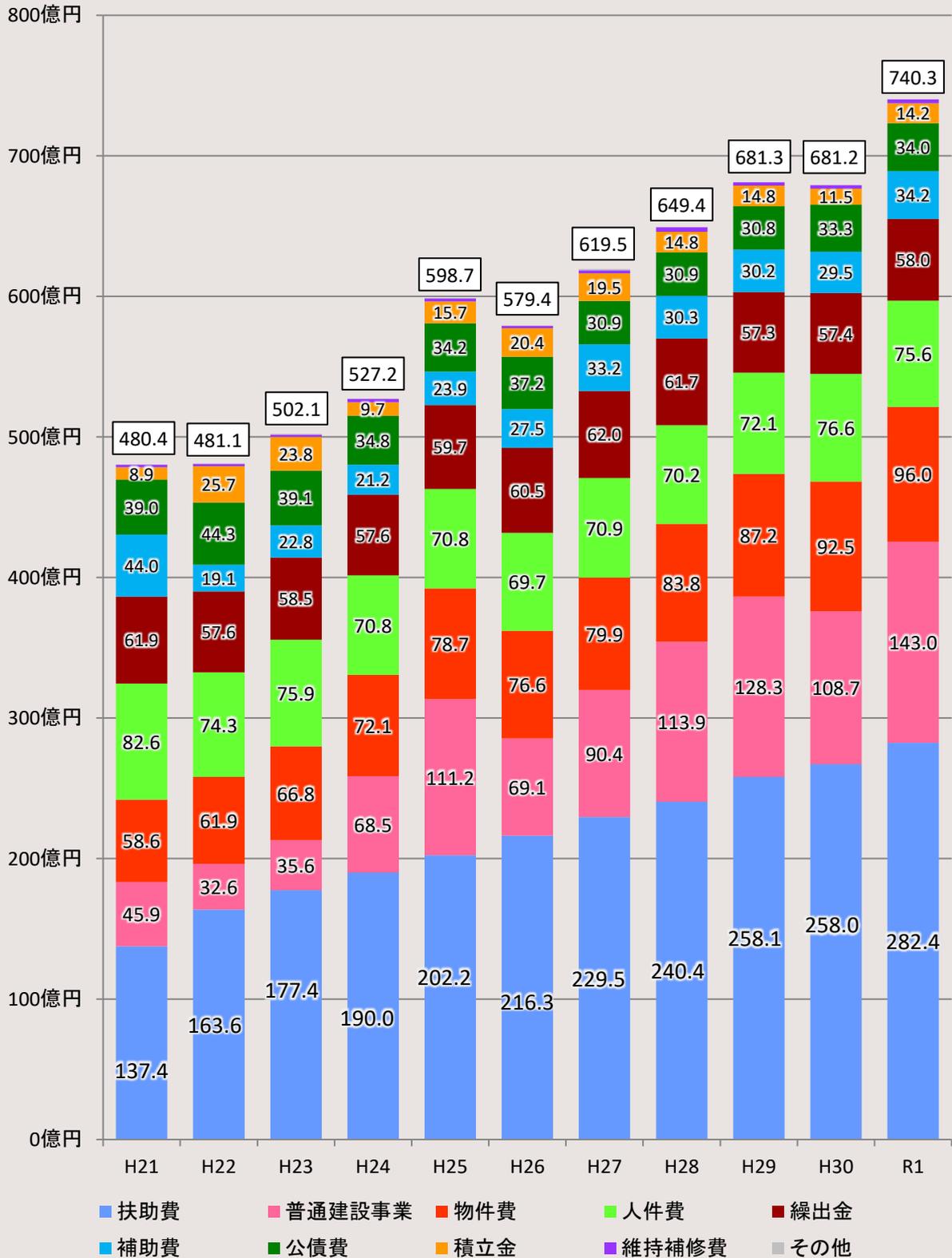
一般会計歳出(目的別)の推移





こちらのグラフは、歳出(性質別)の推移です。
 主な内訳としては、10年前と比較して、扶助費が約145.0億円の増、普通建設事業が約97.1億円の増、物件費が約37.4億円の増となっており、人件費が約7.0億円の減、公債費が約5.0億円の減となっています。

一般会計歳出(性質別)の推移





またや〜♪



沖縄市の市税の使いみち

発行：沖縄市企画部財政課

〒904-8501 沖縄市仲宗根町26番1号

TEL：098-939-1212

FAX：098-934-3830

URL：<https://www.city.okinawa.okinawa.jp>